

平成29年度（2017）

出雲市病院事業会計
決算審査意見書

出雲市監査委員

監 査 第 66 号

平成30年(2018)7月26日

出雲市長 長 岡 秀 人 様

出雲市監査委員 周 藤 滋

出雲市監査委員 吾 郷 紘 一

出雲市監査委員 萬 代 輝 正

平成29年度(2017)出雲市病院事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度(2017)出雲市病院事業会計決算及び附属書類を審査し、意見を合議により決定しましたので別紙のとおり提出します。

目 次

第1	審査の概要	6
第2	決算の概要	8
1	業務実績	8
2	予算執行状況	11
3	経営成績	16
4	財政状態	24
5	キャッシュ・フロー計算書	26
第3	審査意見	28
1	形式審査の結果について	28
2	決算の結果について	28
3	今後の経営について	29
<資 料>		
別表第1	比較損益計算書	32
別表第2	比較貸借対照表	34

(注)

- 文中及び表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入している。
したがって、合計と内訳の計、差引が一致しない場合がある。
- 構成比率は、合計が 100.0 となるように一部調整した。
- 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」＝該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」＝該当数値のないもの又は算出不能なもの
「△」＝負数
「皆増」＝当年度に全額増加したもの
「皆減」＝当年度に全額減少したもの
- 文中の「ポイント」とは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。
- 「収入率」とは、本年度予算額に対する本年度決算額の割合である。
- 「執行率」とは、本年度予算額に対する本年度決算額の割合である。
- 「増減率」とは、前年度決算額に対する本年度決算額の増減の割合、若しくは、前年度実績値に対する本年度実績値の増減の割合である。

平成 29 年度(2017)出雲市病院事業会計決算審査

第 1 審査の概要

1 監査等の種類

決算審査(地方公営企業法第 30 条第 2 項)

2 審査の対象

平成 29 年度(2017)出雲市病院事業会計

3 審査の着眼点

公営企業経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がなされているか。(地方公営企業法第 3 条)

(1) 形式審査

ア 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。(地方公営企業法第 30 条第 7 項)

イ 決算書類の様式、科目の配列及び分類は、法令に定めた様式にのっとって作成されているか。(地方公営企業法施行規則第 48 条及び第 49 条)

ウ 決算計数は証書類の計数と一致しているか、また、決算書類相互の関連計数は一致しているか。

(2) 実質審査

ア 業務実績

(ア) 業務実績は、業務の予定量及び前年度実績と比較して良好か。

イ 予算執行状況

(ア) 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。

(イ) 予算の繰越しは適正に行われているか。

(ウ) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。

(エ) 流用禁止経費について流用が行われているものはないか。

(オ) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。

ウ 経営成績

(ア) 期間経営成績は適正に表示されているか。

(イ) 収益費用の年度所属区分は適正か。

(ウ) 各勘定科目の区分は適正か。

(エ) 特別損益の内容は適正か。

(オ) 過年度損益修正の経理は適正に行われているか。

エ 財政状態

- (ア) 年度末の財政状態は明瞭に表示しているか。
- (イ) 固定資産の評価、売却、除却、交換の経理処理は適正か。
- (ウ) 減価償却累計額の計上及び減額は適正か。
- (エ) 未収金の内容、その発生事由、計上時期は適正か。また、未収金の収納、不納欠損処分は適正に行われているか。
- (オ) 引当金の目的、計上基準及び計上額は適正か。
- (カ) 剰余金の経理は適正に行われているか。

オ キャッシュ・フロー計算書

- (ア) 資金の増減を適正に表示しているか。

4 審査の主な実施手続

審査の着眼点に基づき、市長から審査に付された決算報告書及び財務諸表並びに附属書類の照合等を行い、決算書類の計数の正確性を確認した。

また、計数や主要指標の年度間比較等により経営成績及び財政状態について分析した。

5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 日 程 平成30年5月31日から平成30年7月26日まで

6 審査を執行した監査委員名

出雲市識見監査委員	周	藤	滋
出雲市識見監査委員	吾	郷	紘一
出雲市議選監査委員	萬	代	輝正

第2 決算の概要

1 業務実績

(1) 業務実績の状況

平成29年度の業務予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区 分	単位	業 務 の 予 定 量			実 績	差 引	業務の予定量に対する比率 (%)
		当初予算	補正予算	計			
(1) 病 床 数	床	199	0	199	199	0	100.0
一 般 病 床	床	147	0	147	147	0	100.0
療 養 病 床	床	52	0	52	52	0	100.0
(2) 年間入院患者数	人	59,313	0	59,313	56,799	△ 2,514	95.8
一 般 病 床	人	42,523	0	42,523	40,384	△ 2,139	95.0
療 養 病 床	人	16,790	0	16,790	16,415	△ 375	97.8
(3) 一日入院平均患者数	人	162.5	0.0	162.5	155.6	△ 6.9	95.8
一 般 病 床	人	116.5	0.0	116.5	110.6	△ 5.9	94.9
療 養 病 床	人	46.0	0.0	46.0	45.0	△ 1.0	97.8
(4) 年間外来患者数	人	66,563	0	66,563	60,761	△ 5,802	91.3
(5) 一日外来平均患者数	人	272.8	0.0	272.8	249.0	△ 23.8	91.3

平成29年度は、一般病床147床、医療型療養病床52床の計199床で診療が行われた。

年間入院患者数は、業務予定量59,313人に対し、実績が2,514人減の56,799人であった。

年間外来患者数は、業務予定量66,563人に対し、実績が5,802人減の60,761人であった。

(2) 事業の状況

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

区 分		単位	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率 (%)	
(1) 利 用 者 数		人	129,339	133,941	△ 4,602	△ 3.4	
入 院	一般 病床	年 間 患 者 数	人	40,384	42,957	△ 2,573	△ 6.0
		一 日 平 均 患 者 数	人	110.6	117.7	△ 7.1	△ 6.0
	療養 病床	年 間 患 者 数	人	16,415	17,055	△ 640	△ 3.8
		一 日 平 均 患 者 数	人	45.0	46.7	△ 1.7	△ 3.6
	計	年 間 患 者 数	人	56,799	60,012	△ 3,213	△ 5.4
		一 日 平 均 患 者 数	人	155.6	164.4	△ 8.8	△ 5.4
外 来	外来	年 間 患 者 数	人	60,761	62,460	△ 1,699	△ 2.7
		一 日 平 均 患 者 数	人	249.0	257.0	△ 8.0	△ 3.1
	検診	年 間 受 診 者 数	人	11,779	11,469	310	2.7
		一 日 平 均 受 診 者 数	人	48.3	47.2	1.1	2.3
	計	年 間 患 者 数	人	72,540	73,929	△ 1,389	△ 1.9
		一 日 平 均 患 者 数	人	297.3	304.2	△ 6.9	△ 2.3
(2) 利用者一人一日当たり診療収入		円	19,099	18,498	601	3.2	
入 院	一 般 病 床	円	33,535	32,088	1,447	4.5	
	療 養 病 床	円	17,125	17,267	△ 142	△ 0.8	
	病 床 全 体	円	28,793	27,876	917	3.3	
外 来		円	10,037	9,488	549	5.8	
(3) 患者一人一日当たり費用		円	23,349	22,824	525	2.3	

※1 (2) 利用者一人一日当たり診療収入は検診科を除いた額

※2 (2) 利用者一人一日当たり診療収入及び(3) 患者一人一日当たり費用は、消費税及び地方消費税抜きの額

平成29年度の患者総数は129,339人で、前年度の133,941人に比べ4,602人(3.4%)の減であった。

入院患者数は、整形外科、リハビリテーション科の常勤医師の退職などにより、前年度に比べ3,213人(1日平均8.8人)減の56,799人であった。

検診受診者数は、午後に行う事業所検診に対応できる嘱託看護師を雇用したこと等により、前年度に比べ310人(2.7%)増となったが、外来患者数は、整形外科とリハビリテーション科で大きく減少し、前年度に比べ1,699人(1日平均8.0人)減の60,761人であった。

利用者一人一日当たり診療収入は、入院は、前年度に比べ917円増の28,793円で、外来は、前年度に比べ549円増の10,037円であった。

(3) 診療科別患者数の状況

平成29年度の標榜科目は、内科系（内科、消化器科、循環器科、神経内科、脳神経外科）、外科、皮膚科、整形外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、眼科、小児科、泌尿器科、精神科、放射線科、リハビリテーション科の16科目及び療養で構成されている。

患者数を科目別に前年度と比較すると、以下のとおりであった。

(単位：人)

区 分	平成29年度			平成28年度			比較増減		
	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
内 科 系	25,572	23,709	49,281	24,819	18,476	43,295	753	5,233	5,986
外 科	5,041	4,548	9,589	4,925	3,982	8,907	116	566	682
皮 膚 科	2,762	0	2,762	3,041	0	3,041	△ 279	0	△ 279
整 形 外 科	9,302	6,472	15,774	11,516	11,818	23,334	△ 2,214	△ 5,346	△ 7,560
産 婦 人 科	1,590	0	1,590	1,436	0	1,436	154	0	154
耳 鼻 咽 喉 科	2,347	0	2,347	2,148	2	2,150	199	△ 2	197
眼 科	3,298	146	3,444	3,482	215	3,697	△ 184	△ 69	△ 253
小 児 科	22	0	22	136	0	136	△ 114	0	△ 114
泌 尿 器 科	7,338	1,910	9,248	7,168	1,431	8,599	170	479	649
精 神 科	1,652	0	1,652	1,674	0	1,674	△ 22	0	△ 22
放 射 線 科	1,038	0	1,038	1,019	0	1,019	19	0	19
リハビリテーション科	799	3,617	4,416	1,096	7,041	8,137	△ 297	△ 3,424	△ 3,721
療 養	-	16,397	16,397	-	17,047	17,047	-	△ 650	△ 650
検 診 科	11,779	-	11,779	11,469	-	11,469	310	-	310
合 計	72,540	56,799	129,339	73,929	60,012	133,941	△ 1,389	△ 3,213	△ 4,602

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

ア 収益的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	平成29年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業収益	3,148,839,000	3,104,614,502	△ 44,224,498	98.6	3,166,751,015	△ 62,136,513	△ 2.0
第1項 医業収益	2,628,214,000	2,582,176,256	△ 46,037,744	98.2	2,602,918,372	△ 20,742,116	△ 0.8
第2項 医業外収益	520,125,000	521,381,603	1,256,603	100.2	523,128,151	△ 1,746,548	△ 0.3
第3項 特別利益	500,000	1,056,643	556,643	211.3	40,704,492	△ 39,647,849	△ 97.4

(ア) 収益的収入の決算額は31億461万円で、予算額31億4,884万円に対し4,422万円の減、収入率は98.6%であった。

(イ) 医業収益の内訳は、入院収益16億3,539万円、外来収益6億1,002万円、その他医業収益3億3,677万円である。その他医業収益の主な内訳は、医療相談収益2億6,702万円、公衆衛生活動収益2,662万円、室料差額収益2,583万円等であった。

(ウ) 医業外収益の主な内訳は、他会計負担金3億7,599万円、長期前受金戻入1億990万円等であった。

(エ) 特別利益の主な内訳は、過年度損益修正益74万円等であった。

イ 収益的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	平成29年度					前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	地公企法第 26条第2項 の規定による 繰越額	不用額	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業費用	3,275,903,000	3,227,717,287	98.5	0	48,185,713	3,206,738,169	20,979,118	0.7
第1項 医業費用	3,173,026,000	3,065,228,236	96.6	0	107,797,764	3,101,267,363	△ 36,039,127	△ 1.2
第2項 医業外費用	94,877,000	93,239,147	98.3	0	1,637,853	98,065,335	△ 4,826,188	△ 4.9
第3項 特別損失	7,000,000	69,249,904	989.3	0	△ 62,249,904	7,405,471	61,844,433	835.1
第4項 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	0	0	-

(ア) 収益的支出の決算額は32億2,772万円で、執行率は98.5%、不用額は4,819万円であった。不用額の内訳は、給与費9,288万円、薬品費等の材料費602万円、修繕費・賃借料・委託料等の経費575万円等であった。

- (イ) 医業費用の主な内訳は、給与費 19 億 1,327 万円、光熱水費・委託料等を計上する経費 4 億 5,466 万円、薬品費・診療材料費等を計上する材料費 3 億 7,048 万円、減価償却費 2 億 9,648 万円であった。
- (ウ) 医業外費用の主な内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 7,075 万円、消費税及び地方消費税 1,865 万円、繰延勘定償却 214 万円であった。
- (エ) 特別損失の内訳は、過年度損益修正損 153 万円、前払退職手当組合負担金の算定に伴い差額が発生し、対前年度減少額を特別損失として計上したことによるその他特別損失 6,772 万円であった。
- (オ) 予備費の充用はなかった。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	平成29年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的収入	234,450,000	220,949,234	△ 13,500,766	94.2	534,220,269	△ 313,271,035	△ 58.6
第1項 企業債	100,000,000	86,300,000	△ 13,700,000	86.3	422,200,000	△ 335,900,000	△ 79.6
第2項 他会計負担金	132,518,000	132,517,234	△ 766	100.0	87,428,637	45,088,597	51.6
第5項 県補助金	—	—	—	-	20,491,632	△ 20,491,632	皆減
第9項 長期貸付金返還金	1,932,000	2,132,000	200,000	110.4	4,100,000	△ 1,968,000	△ 48.0

- (ア) 資本的収入の決算額は 2 億 2,095 万円で、予算額 2 億 3,445 万円に対し 1,350 万円の減、収入率は 94.2%であった。
- (イ) 企業債の決算額は 8,630 万円で、予算額 1 億円に対し、1,370 万円の減であるが、これは、起債対象事業費の減によるものであった。
- (ウ) 長期貸付金返還金の決算額は 213 万円で、予算額 193 万円に対し 20 万円の増であるが、これは、奨学金の貸与を受けていた職員の辞職による返還金の増によるものであった。

イ 資本的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	平成29年度				前年度対比			
	予算額	決算額	執行率 (%)	地公企法第 26条第2項 の規定によ る繰越額	不用額	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的支出	340,903,000	328,940,637	96.5	0	11,962,363	595,551,991	△ 266,611,354	△ 44.8
第1項 建設改良費	100,690,584	88,729,150	88.1	0	11,961,434	444,210,235	△ 355,481,085	△ 80.0
第2項 企業債償還金	237,616,000	237,615,071	100.0	0	929	148,541,756	89,073,315	60.0
第3項 長期貸付金	2,400,000	2,400,000	100.0	0	0	2,800,000	△ 400,000	△ 14.3
第4項 補助金返還金	196,416	196,416	100.0	0	0	—	196,416	皆増

- (ア) 資本的支出の決算額は3億2,894万円で、執行率96.5%、不用額は1,196万円であった。
- (イ) 企業債償還金の決算額は2億3,762万円で、財政融資資金及び金融機構等から借入れをした企業債の償還金であった。
- (ウ) 補助金返還金の決算額は20万円で、平成28年度の消費税額の計算において、特定収入割合が5%以下であったため、仕入控除税額に係る平成28年度県補助金の返還が発生したためであった。

(3) 補填財源等

資本的収入額2億2,095万円が資本的支出額3億2,894万円に対し不足する額1億799万円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

(4) 建設改良事業

建設改良工事として、防犯カメラ設備工事529万円、地下灯油タンク内面ライニング工事300万円など6工事を1,072万円で実施した。

医療器械備品の購入額は7,607万円で、主な内訳は、手術顕微鏡3,348万円、電子内視鏡スコープ864万円、結石破碎装置577万円であった。

リース資産の支出額は89万円で、超音波診断装置の当年度分リース料であった。

(5) 企業債の状況

企業債の利率別の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成29年度			
	年度末現在高	構成比 (%)	起債額	元金償還額	年度末現在高	構成比 (%)
1.0未満	546,343,926	15.4	86,300,000	80,540,601	552,103,325	16.2
1.0以上2.0未満	1,916,558,698	53.9	0	62,730,578	1,853,828,120	54.4
2.0以上3.0未満	348,288,893	9.8	0	12,085,704	336,203,189	9.9
3.0以上4.0未満	321,359,059	9.0	0	36,853,168	284,505,891	8.4
4.0以上	421,630,439	11.9	0	45,405,020	376,225,419	11.1
合計	3,554,181,015	100.0	86,300,000	237,615,071	3,402,865,944	100.0

企業債の平成29年度末現在高は34億287万円で、病院事業債の対象となる建設改良費が減となったことにより、前年度末に比べ1億5,132万円の減となった。

(6) 一時借入金の状況

借入限度額5億円に対し、当年度の借り入れはなかった。

(7) 一般会計からの繰入金

一般会計から病院事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
病院の建設改良に要する経費	40,391,603	42,934,488	△ 2,542,885	△ 5.9
救急医療の確保に要する経費	92,582,840	91,017,282	1,565,558	1.7
高度医療に要する経費	15,120,000	15,120,000	0	0.0
経営基盤強化対策に要する経費	177,195,149	164,145,901	13,049,248	7.9
内、医師及び看護師等の研究研修に要する経費	5,066,048	4,417,611	648,437	14.7
内、病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費	8,398,000	6,075,000	2,323,000	38.2
内、公立病院改革の推進に要する経費	55,980	124,420	△ 68,440	△ 55.0
内、医師確保対策に要する経費	163,675,121	153,528,870	10,146,251	6.6
地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	40,898,203	41,912,861	△ 1,014,658	△ 2.4
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	9,800,000	9,272,000	528,000	5.7
収益的収入合計	375,987,795	364,402,532	11,585,263	3.2
企業債元金	132,517,234	87,428,637	45,088,597	51.6
資本的収入合計	132,517,234	87,428,637	45,088,597	51.6
繰入金総合計	508,505,029	451,831,169	56,673,860	12.5

- (ア) 一般会計からの繰入金の総額は5億851万円で、前年度に比べ5,667万円の増であった。
- (イ) 救急医療の確保に要する経費が前年度に比べ157万円増となったのは、救急医療に係る医師及び看護師の平均給与及び各種手当支給額の増によるものである。
- (ウ) 医師確保対策に要する経費が前年度に比べ1,015万円増となったのは、非常勤医師報酬の増によるものである。

(8) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されていた。

(単位：円)

区 分	平成29年度				前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	不用額	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
職員給与費	2,006,148,000	1,911,715,541	95.3	94,432,459	1,952,545,677	△ 40,830,136	△ 2.1
交 際 費	600,000	274,098	45.7	325,902	443,465	△ 169,367	△ 38.2

(9) たな卸資産

予算に定められた購入限度額 5億円に対するたな卸資産（医薬品）の購入額は、2億5,300万円であった。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

ア 比較損益計算書

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
医 業 収 益	2,557,122,279	2,577,850,904	△ 20,728,625	△ 0.8
医 業 外 収 益	519,272,107	521,311,126	△ 2,039,019	△ 0.4
特 別 利 益	1,052,128	40,704,212	△ 39,652,084	△ 97.4
総 収 益 (A)	3,077,446,514	3,139,866,242	△ 62,419,728	△ 2.0
医 業 費 用	3,019,895,727	3,057,115,535	△ 37,219,808	△ 1.2
医 業 外 費 用	130,144,466	133,959,475	△ 3,815,009	△ 2.8
特 別 損 失	69,249,904	7,402,938	61,846,966	835.4
総 費 用 (B)	3,219,290,097	3,198,477,948	20,812,149	0.7
純 損 益 (A)-(B)	△ 141,843,583	△ 58,611,706	△ 83,231,877	142.0

当年度総収益 30 億 7,745 万円から総費用 32 億 1,929 万円を差し引くと、純損失 1 億 4,184 万円で、前年度に比べ 8,323 万円 (142.0%) の純損失の増であった。

イ 収益の状況

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分			平成29年度		平成28年度		前年度対比	
			決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
事 業 収 益	医	入 院 収 益	1,635,386,628	53.2	1,672,890,123	53.3	△ 37,503,495	△ 2.2
		外 来 収 益	609,865,932	19.8	592,605,390	18.9	17,260,542	2.9
		そ の 他 医 業 収 益	311,869,719	10.1	312,355,391	9.9	△ 485,672	△ 0.2
		計	2,557,122,279	83.1	2,577,850,904	82.1	△ 20,728,625	△ 0.8
業 収 益	医	受取利息及び配当金	62,399	0.0	89,915	0.0	△ 27,516	△ 30.6
		補 助 金	4,849,926	0.2	3,774,923	0.1	1,075,003	28.5
		他 会 計 負 担 金	375,987,795	12.2	364,402,532	11.6	11,585,263	3.2
	外	患 者 外 給 食 収 益	410,700	0.0	533,750	0.0	△ 123,050	△ 23.1
	収	長 期 前 受 金 戻 入	109,895,112	3.6	128,147,452	4.1	△ 18,252,340	△ 14.2
	益	そ の 他 医 業 外 収 益	28,066,175	0.9	24,362,554	0.8	3,703,621	15.2
		計	519,272,107	16.9	521,311,126	16.6	△ 2,039,019	△ 0.4
	特 別 利 益	1,052,128	0.0	40,704,212	1.3	△ 39,652,084	△ 97.4	
合 計			3,077,446,514	100.0	3,139,866,242	100.0	△ 62,419,728	△ 2.0

(ア) その他医業収益の主な内訳は、医療相談収益（人間ドック）2億4,724万円、公衆衛生活動収益2,465万円、室料差額収益2,392万円等であった。

(イ) 特別利益の内訳は、過年度損益修正益74万円及び貸倒引当金戻入益32万円であった。

ウ 職員一人一日当たり診療収入

職員一人一日当たりの診療収入は、以下のとおりであった。

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
医 師	344,840	308,231	36,609	11.9
看 護 部 門	64,139	63,224	915	1.4

職員一人一日当たりの診療収入は、入院外来収益を医師延人数及び看護部門延人数で除したものである。

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
入 院 外 来 収 益	2,245,252,560	2,265,495,513	△ 20,242,953	△ 0.9
医 師 延 人 数 (人)	6,511	7,350	△ 839	△ 11.4
看 護 部 門 延 人 数 (人)	35,006	35,833	△ 827	△ 2.3

医師延人数の減は、年度中途の退職及び非常勤医師の採用によるものであった。

また、看護部門延人数の減は、年度中途退職者の増によるものであった。

エ 医業収入の収納状況

医業収入の収納状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分			平成29年度	平成28年度	前年度対比	
					増減額	増減率 (%)
入院収入	現年度分	調 定	1,635,387,030	1,672,899,351	△ 37,512,321	△ 2.2
		収 入	1,357,846,999	1,391,684,602	△ 33,837,603	△ 2.4
		未 収	277,540,031	281,214,749	△ 3,674,718	△ 1.3
		収 入 率 (%)	83.0	83.2	-	-
	滞納繰越分	調 定	290,679,933	288,313,122	2,366,811	0.8
		収 入	282,920,866	277,873,269	5,047,597	1.8
		不 納 欠 損 処 分	0	974,669	△ 974,669	皆減
		未 収	7,759,067	9,465,184	△ 1,706,117	△ 18.0
		収 入 率 (%)	97.3	96.4	-	-
	外来収入	現年度分	調 定	610,018,441	592,725,286	17,293,155
収 入			520,923,607	508,080,496	12,843,111	2.5
未 収			89,094,834	84,644,790	4,450,044	5.3
収 入 率 (%)			85.4	85.7	-	-
滞納繰越分		調 定	86,432,348	94,243,251	△ 7,810,903	△ 8.3
		収 入	84,825,043	91,305,007	△ 6,479,964	△ 7.1
		不 納 欠 損 処 分	0	1,150,686	△ 1,150,686	皆減
		未 収	1,607,305	1,787,558	△ 180,253	△ 10.1
		収 入 率 (%)	98.1	96.9	-	-
合 計		現年度分	調 定	2,245,405,471	2,265,624,637	△ 20,219,166
	収 入		1,878,770,606	1,899,765,098	△ 20,994,492	△ 1.1
	未 収		366,634,865	365,859,539	775,326	0.2
	収 入 率 (%)		83.7	83.9	-	-
	滞納繰越分	調 定	377,112,281	382,556,373	△ 5,444,092	△ 1.4
		収 入	367,745,909	369,178,276	△ 1,432,367	△ 0.4
		不 納 欠 損 処 分	0	2,125,355	△ 2,125,355	皆減
		未 収	9,366,372	11,252,742	△ 1,886,370	△ 16.8
		収 入 率 (%)	97.5	96.5	-	-

(ア) 現年度分の未収金は、入院・外来を合わせて3億6,663万円で、前年度に比べ78万円(0.2%)の増であった。

(イ) 滞納繰越分の未収金は、入院・外来を合わせて937万円で、前年度に比べ189万円(16.8%)の減であった。これは、前年度に引き続き債権回収業務を委託し、債権回収を推進したためである。

オ 費用の状況

科目別の支出状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

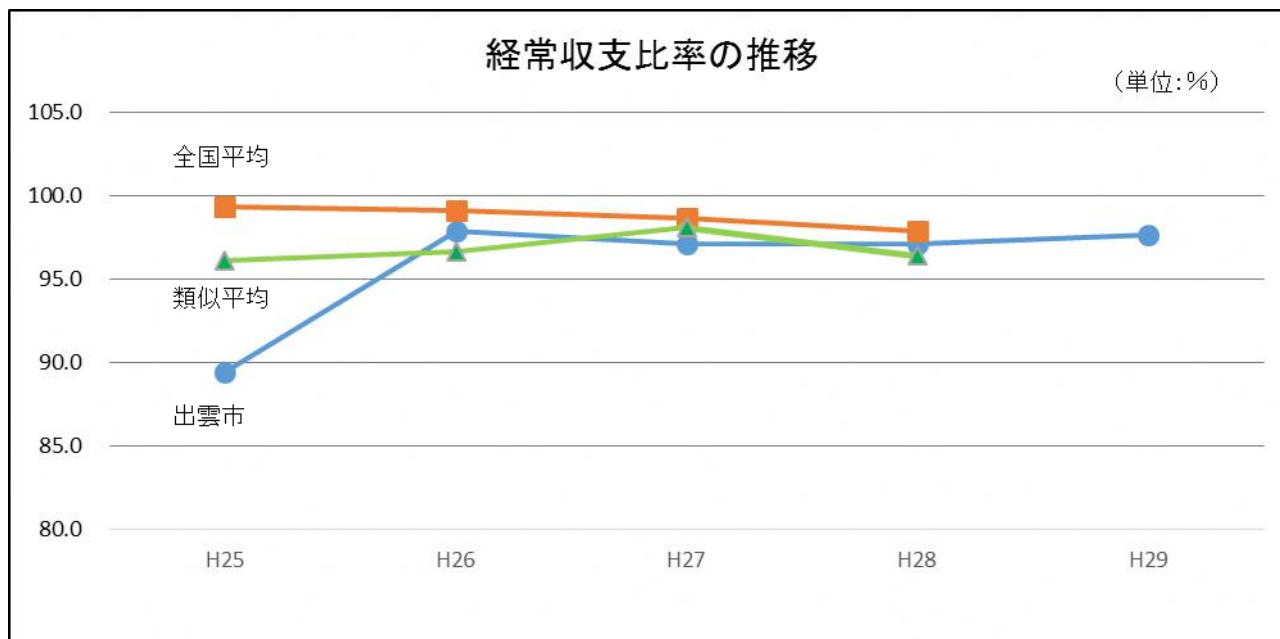
区 分			平成29年度		平成28年度		前年度対比	
			決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
事業 費用	医療 費用	給 与 費	1,911,715,541	59.3	1,951,016,474	61.0	△ 39,300,933	△ 2.0
		材 料 費	360,276,395	11.2	359,747,606	11.2	528,789	0.1
		経 費	421,836,129	13.1	412,468,494	12.9	9,367,635	2.3
		減 価 償 却 費	296,481,196	9.2	277,419,078	8.7	19,062,118	6.9
		資 産 減 耗 費	4,310,536	0.1	33,735,827	1.1	△ 29,425,291	△ 87.2
		研 究 研 修 費	10,146,216	0.3	8,952,517	0.3	1,193,699	13.3
		長期前払消費税償却	15,129,714	0.5	13,775,539	0.4	1,354,175	9.8
		計	3,019,895,727	93.7	3,057,115,535	95.6	△ 37,219,808	△ 1.2
	医療 外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,754,587	2.2	74,753,108	2.4	△ 3,998,521	△ 5.3
		患者外給食材料費	410,700	0.0	533,750	0.0	△ 123,050	△ 23.1
		雑 損 失	56,835,587	1.8	51,683,445	1.6	5,152,142	10.0
		繰 延 勘 定 償 却	2,143,592	0.1	6,989,172	0.2	△ 4,845,580	△ 69.3
		計	130,144,466	4.1	133,959,475	4.2	△ 3,815,009	△ 2.8
用	特 別 損 失	69,249,904	2.2	7,402,938	0.2	61,846,966	835.4	
合 計			3,219,290,097	100.0	3,198,477,948	100.0	20,812,149	0.7

- (ア) 給与費の減は、医師給、賃金、各種手当の減等によるものであった。
- (イ) 材料費の増は、診療材料費、給食材料費の増等によるものであった。
- (ウ) 経費の増は、光熱水費、修繕費の増等によるものであった。
- (エ) 減価償却費の増は、医療器械備品の償却開始に伴う増等によるものであった。
- (オ) 資産減耗費の減は、固定資産除却費の減等によるものであった。
- (カ) 研究研修費の増は、図書費、旅費の増等によるものであった。
- (キ) 支払利息及び企業債取扱諸費の減は、償還利息の減等によるものであった。
- (ク) 特別損失の増は、前払退職手当組合負担金の算定に伴い差額が発生し、対前年度減少額を計上したためである。

(2) 経営分析

ア 経常収支比率

医業収益＋医業外収益（自治体からの補助・負担金を含む）を、医業費用＋医業外費用で除したもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%以上で高いほど経常利益率が高いことを表している。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29
経 常 収 益	2,756,213	3,090,334	3,114,235	3,099,162	3,076,394
経 常 費 用	3,081,533	3,157,710	3,206,737	3,191,075	3,150,040
経常収支比率 (%)	89.4	97.9	97.1	97.1	97.7

全国平均 (%)	99.4	99.1	98.7	97.9	
類似団体平均 (%)	96.1	96.7	98.1	96.4	

総務省 病院経営分析比較表による数値

[分析]

経常収支比率は、前年度に比べ0.6ポイント増加し97.7%となった。

前年度と比べ比率が増加したのは、経常収益の減少を上回る経常費用の減少によるものである。

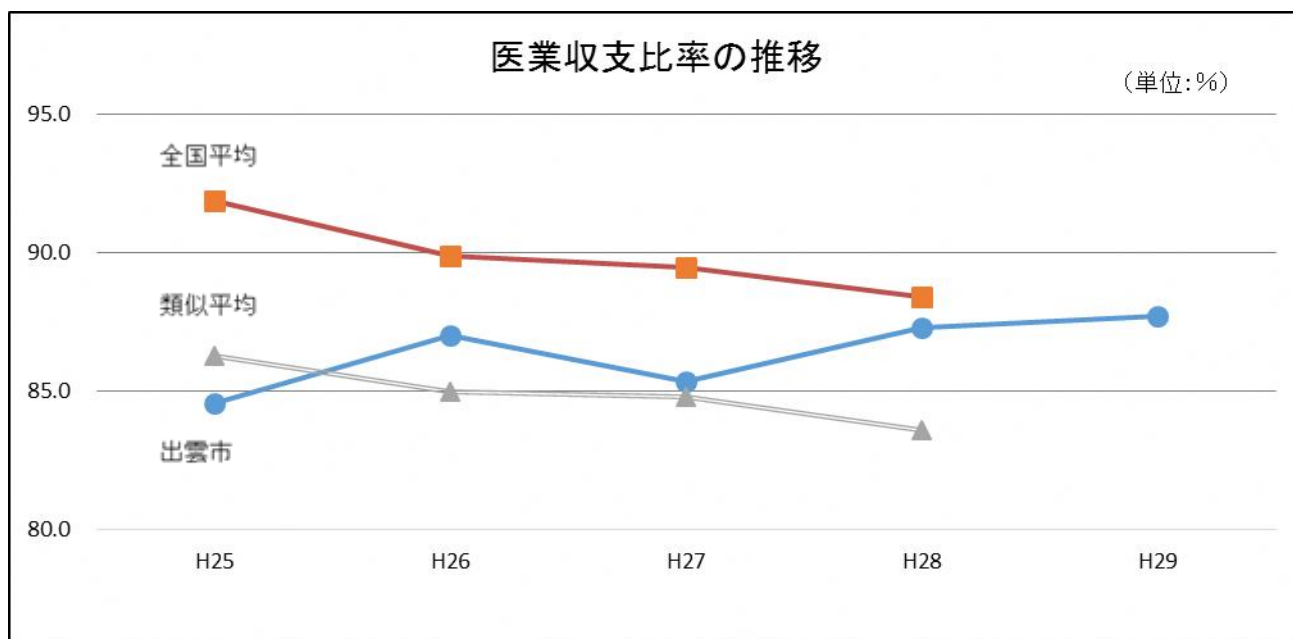
経常収益は、外来収益及び人間ドック収益は増加したものの、入院収益の大幅減により、医業収益が減となり、また、長期前払金戻入の減額により医業外収益も減少したため、経常収益全体としては減少した。

経常費用は、医業費用のうち職員給与費の減、資産減耗費の減や医業外費用の支払利息の減により経常費用全体としては減少した。

県内他自治体においては、経常収支比率が100%を超える病院もある。

イ 医業収支比率

医業収益を医業費用で除したもので、医業活動の収益性を示す。100%以上であれば医業自体で利益が発生している。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29
医 業 収 益	2,480,568	2,618,832	2,615,518	2,668,868	2,649,705
医 業 費 用	2,932,890	3,008,983	3,063,440	3,057,116	3,019,896
医業収支比率 (%)	84.6	87.0	85.4	87.3	87.7

全国平均 (%)	91.9	89.9	89.5	88.4	
類似団体平均 (%)	86.3	85.0	84.8	83.6	

総務省 病院経営分析比較表による数値

〔分析〕

医業収支比率は、前年度に比べ0.4ポイント増加し87.7%となった。

前年度に比べ比率が増加したのは、医業収益の減少を上回る医業費用の減少によるものである。

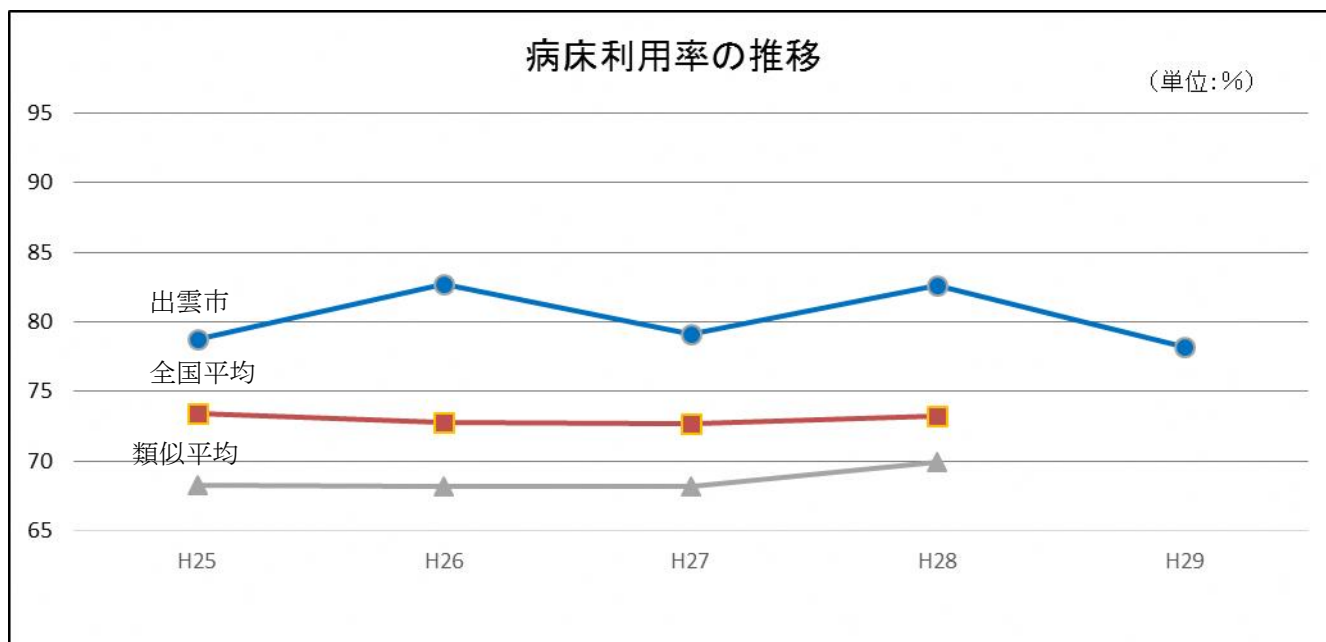
医業収益においては、外来収益は整形外科、リハビリテーション科で減収したものの、内科、泌尿器科、外科及び眼科で増収となった。一方入院収益は、整形外科、リハビリテーション科の医師の退職による減収が顕著であった。

医業費用は、職員給与費や資産減耗費の減により減少した。

この比率は、全国平均を下回っているが、類似団体平均を上回っている。

ウ 病床利用率

病床がどの程度、効率的に稼働しているのかを示す。100%に近いほど、空き病床がない状況で利用されていることになる。



(単位: 人、%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29
入 院 患 者 数	57,231	60,102	57,628	60,012	56,799
病 床 利 用 率	78.8	82.7	79.1	82.6	78.2

全 国 平 均	73.4	72.8	72.7	73.2	
類 似 団 体 平 均	68.3	68.2	68.2	69.9	

総務省 病院経営分析比較表による数値

〔分析〕

病床利用率は、前年度に比べ4.4ポイント減少し78.2%となった。

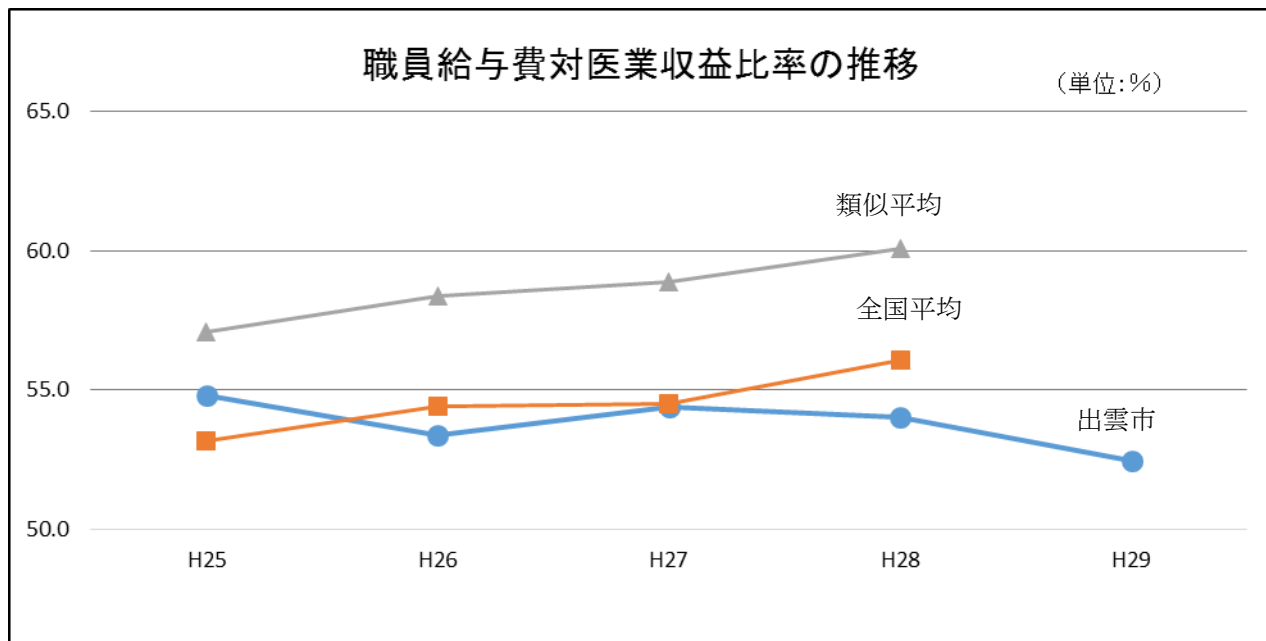
前年度に比べ病床利用率が減少したのは、整形外科及びリハビリテーション科医師の減等により、入院患者数が3,213人減少したことが主な要因である。

なお、病床数は、一般病床147床、医療型療養病床52床の計199床である。

この比率は、全国平均及び類似団体平均を上回っており、県内他自治体においても80%を超えている病院がある。

エ 職員給与費対医業収益

職員の人件費が適切か否かを判断するための指標である。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29
職員給与費	1,359,603	1,398,130	1,422,593	1,441,451	1,390,344
医業収益	2,480,568	2,618,832	2,615,518	2,668,868	2,649,705
職員給与費対 医業収益比率 (%)	54.8	53.4	54.4	54.0	52.5

全国平均 (%)	53.2	54.4	54.5	56.1	
類似団体平均 (%)	57.1	58.4	58.9	60.1	

総務省 病院経営分析比較表による数値

〔分析〕

職員給与費対医業収益比率は、前年度に比べ1.5ポイント減少し52.5%となった。

前年度に比べ比率が減少したのは、医業収益の減に比べ、職員給与費の減が大きかったためである。

職員給与費は、前年度に比べ5,111万円(3.5%)減となった。これは、常勤医師2名の退職を含む職員の退職によるものである。

医業収益は、前年度に比べ1,916万円(0.7%)減となった。これは、外来収益において、整形外科、リハビリテーション科の医師の減による影響はあったが、内科、泌尿器科、外科及び眼科で増収となり、増となったものの、入院収益においては、整形外科、リハビリテーション科の医師の退職により減少したためである。

この比率は、全国平均及び類似団体平均を下回っている。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分		平成29年度	平成28年度	前年度対比			
				増減額	増減率 (%)		
資産の部	固定資産	有形固定資産	4,407,403,871	4,616,714,872	△ 209,311,001	△ 4.5	
		無形固定資産	38,576,402	47,510,474	△ 8,934,072	△ 18.8	
		投資その他の資産	632,358,411	709,684,132	△ 77,325,721	△ 10.9	
		小 計	5,078,338,684	5,373,909,478	△ 295,570,794	△ 5.5	
	流動資産	1,019,854,354	989,667,932	30,186,422	3.1		
	繰延資産	1,073,720	3,217,312	△ 2,143,592	△ 66.6		
	合 計	6,099,266,758	6,366,794,722	△ 267,527,964	△ 4.2		
負債及び資本の部	負債	固定負債	3,110,381,066	3,316,565,944	△ 206,184,878	△ 6.2	
		流動負債	592,197,030	534,122,239	58,074,791	10.9	
		繰延収益	長期前受金	2,760,356,503	2,664,041,055	96,315,448	3.6
			収益化累計額	△ 1,766,108,400	△ 1,692,218,658	△ 73,889,742	4.4
			小 計	994,248,103	971,822,397	22,425,706	2.3
		負債 計	4,696,826,199	4,822,510,580	△ 125,684,381	△ 2.6	
	資本	資本金	1,013,638,094	1,013,638,094	0	0.0	
		資本剰余金	8,773,754	8,773,754	0	0.0	
		利益剰余金	減債積立金	0	0	0	-
			前年度繰越欠損金	0	2,066,017,046	△ 2,066,017,046	皆減
			前年度繰越利益剰余金	521,872,294	0	521,872,294	皆増
			その他未処分利益剰余金変動額	0	2,646,501,046	△ 2,646,501,046	皆減
			当年度純損益	△ 141,843,583	△ 58,611,706	△ 83,231,877	△ 142.0
			小 計	380,028,711	521,872,294	△ 141,843,583	27.2
		資 本 計	1,402,440,559	1,544,284,142	△ 141,843,583	△ 9.2	
		合 計	6,099,266,758	6,366,794,722	△ 267,527,964	△ 4.2	

ア 資産について

資産の総額は60億9,927万円で、前年度に比べ2億6,753万円(4.2%)の減であった。

(ア) 固定資産は50億7,834万円で、前年度に比べ2億9,557万円(5.5%)の減であった。

- ①有形固定資産は44億740万円で、医療器械備品の増(3,334万円)、電灯電力施設の増(528万円)、減価償却累計額の減(△2億4,817万円)等により、前年度に比べ2億931万円(4.5%)の減であった。
- ②無形固定資産は3,858万円で、電子カルテシステムに係るソフトウェアの減(△872万円)等により、前年度に比べ893万円(18.8%)の減であった。
- ③投資その他の資産は6億3,236万円で、長期前払消費税の減(△862万円)、前払退職手当組合負担金の減(△6,772万円)等により、前年度に比べ7,733万円(10.9%)の減であった。

- (イ) 流動資産は10億1,985万円で、前年度に比べ3,019万円(3.1%)の増であった。
- ①現金預金は4億8,302万円で、前年度に比べ5,374万円(12.5%)の増であった。
 - ②未収金は5億1,076万円で、前年度に比べ2,429万円(4.5%)の減であった。
 - ③貸倒引当金は419万円であった。
- (ウ) 繰延資産(退職給与金)は107万円で、前年度に比べ214万円(66.6%)の減であった。

イ 負債について

- 負債の総額は46億9,683万円で、前年度に比べ1億2,568万円(2.6%)の減であった。
- (ア) 固定負債は31億1,038万円で、前年度に比べ2億618万円(6.2%)の減であった。
- ①企業債は31億1,038万円で、前年度に比べ2億618万円(6.2%)の減であった。
- (イ) 流動負債は5億9,220万円で、前年度に比べ5,807万円(10.9%)の増であった。
- ①企業債は2億9,248万円で、前年度に比べ5,487万円(23.1%)の増であった。
 - ②未払金は1億7,834万円で、前年度に比べ782万円(4.6%)の増であった。
- (ウ) 繰延収益は9億9,425万円で、前年度に比べ2,243万円(2.3%)の増であった。
- ①長期前受金は27億6,036万円で、前年度に比べ9,632万円(3.6%)の増であった。
 - ②収益化累計額は、△17億6,611万円で、前年度に比べ7,389万円(4.4%)の増であった。

ウ 資本について

- 資本の総額は14億244万円で、前年度に比べ1億4,184万円(9.2%)の減であった。
- (ア) 資本金は10億1,364万円で、前年度に比べ増減はなかった。
- (イ) 剰余金は3億8,880万円で、前年度に比べ1億4,184万円(26.7%)の減であった。
- ①資本剰余金は877万円で、前年度に比べ増減はなかった。
 - ②利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金5億2,187万円から、当年度純損失1億4,184万円を減じた結果、3億8,003万円となった。

5 キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 141,843,583	△ 58,611,706	△ 83,231,877
減価償却費	296,481,196	277,419,078	19,062,118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,520,441	△ 2,141,811	621,370
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,724,000	4,741,000	△ 8,465,000
長期前受金戻入額	△ 109,895,112	△ 128,147,452	18,252,340
受取利息及び受取配当金	△ 62,399	△ 89,915	27,516
支払利息	70,754,587	74,753,108	△ 3,998,521
未収金の増減額 (△は増加)	24,286,550	△ 45,862,747	70,149,297
未払金の増減額 (△は減少)	7,819,358	24,988,416	△ 17,169,058
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 412,009	3,493,144	△ 3,905,153
預り金の増減額 (△は減少)	△ 4,326	△ 2,177,968	2,173,642
前払退職手当組合負担金	67,720,902	△ 38,055,000	105,775,902
固定資産除却費	3,100,084	32,765,116	△ 29,665,032
退職給与金償却	2,143,592	6,989,172	△ 4,845,580
長期前払消費税償却	15,129,714	13,775,539	1,354,175
小計	229,974,113	163,837,974	66,136,139
利息及び配当金の受取額	62,399	89,915	△ 27,516
利息の支払額	△ 70,754,587	△ 74,753,108	3,998,521
業務活動によるキャッシュ・フロー	159,281,925	89,174,781	70,107,144
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 88,729,150	△ 397,128,463	308,399,313
無形固定資産の取得による支出	0	△ 47,081,772	47,081,772
国庫補助金等による収入	0	20,491,632	△ 20,491,632
国庫補助金等の返還による支出	△ 196,416	0	△ 196,416
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	132,517,234	87,428,637	45,088,597
長期貸付金	△ 2,400,000	△ 2,800,000	400,000
長期貸付金返済額及び返還免除額	4,582,000	4,100,000	482,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,773,668	△ 334,989,966	380,763,634
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	86,300,000	422,200,000	△ 335,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 237,615,071	△ 148,541,756	△ 89,073,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,315,071	273,658,244	△ 424,973,315
資金増加額	53,740,522	27,843,059	25,897,463
資金期首残高	429,282,689	401,439,630	27,843,059
資金期末残高	483,023,211	429,282,689	53,740,522

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、減価償却費等により資金が前年度に比べ7,011万円増加し、1億5,928万円となった。また、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計からの繰入金による収入等により資金が前年度に比べ3億8,076万円増加し、4,577万円となった。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により、資金が前年度に比べ4億2,497万円減少し、△1億5,132万円となった。

その結果、資金期末残高は4億8,302万円となり、資金期首残高に比べ5,374万円増加した。

第3 審査意見

1 形式審査の結果について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、また、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数的にも正確に処理され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

2 決算の結果について

(決算状況)

平成29年度の業務実績（患者数）は、外来患者数が、医師の減等の理由により前年度比1,389人減の延べ72,540人となり、入院患者数は、一般病床、療養病床ともに前年度を下回り、3,213人減の延べ56,799人となった。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入が、31億461万円（前年度比6,214万円減）で収入率は98.6%、支出は32億2,772万円（前年度比2,098万円増）で執行率は98.5%であり、収支差引は、△1億2,310万円であった。予算の繰り越しはなかった。

収益的支出における不用額は4,819万円で、主な内訳は、給与費、材料費（薬品費、給食材料費等）であった。

資本的収支における決算額は、収入が、2億2,095万円（前年度比3億1,327万円減）で収入率は94.2%、支出は、3億2,894万円（前年度比2億6,661万円減）で執行率は96.5%であり、収支差引は△1億799万円であった。

資本的支出における不用額は1,196万円で、主な内訳は、建設改良費であった。

資本的収入の減は、企業債や、県補助金の減等によるものであった。

資本的支出の減は、建設改良費の減等であった。

資本的収支の不足額1億799万円は、過年度損益勘定留保資金で補填された。

流用禁止経費（職員給与費、交際費）について、流用が行われているものはなかった。

(経営成績)

損益計算書においては、総収益が、前年度比6,242万円減の30億7,745万円、総費用は、前年度比2,081万円増の32億1,929万円で、総収益から総費用を差し引いた純損失は前年度比8,323万円増の1億4,184万円であった。

総収益が減となった主な要因は、入院患者数の減などにより医業収益が減になったこと、昨年度特別利益に計上した、退職手当組合積立金が退職給付債務を上回る差額が皆減したことであった。

総費用が増となった主な要因は、給与費、資産減耗費は減となったが、減価償却費、経費が増加したこと、退職手当組合積立金が退職給付債務を上回る額の算定額が前年度に比べ下回ったことから、その差額を特別損失に計上したことによるものであった。

また、減価償却費や長期前受金戻入などの現金を伴わない支出及び収入を除いた現金収支（償却前損益）は、1億3,004万円の黒字となり、前年度（1億873万円）に比して2,131万円の増と

なった。その結果、「出雲市立総合医療センター新改革プラン」（以下「新改革プラン」という。）の目標値である6,370万円を上回る結果となった。

（経営指標）

経常収支比率は、経常収益の減少（△2,277万円）を上回る経常費用の減少（△4,104万円）により前年度に比して0.6ポイント増加し97.7%となった。

医業収支比率は、医業収益（入院収益）の減少を上回る医業費用（職員給与費、資産減耗費等）の減少により、前年度に比して0.4ポイント増加し87.7%となった。

また病床利用率は78.2%となり、前年度から4.4ポイント減少する結果となった。

（財政状態）

財政状態について貸借対照表により前年度と比較すると、資産は60億9,927万円で、前年度比2億6,753万円(4.2%)の減、負債は46億9,683万円で、前年度比1億2,568万円(2.6%)の減、資本は14億244万円で、前年度比1億4,184万円(9.2%)の減であった。なお、医業収益における滞納繰越分の未収金は937万円で、前年度比189万円(16.8%)の減であった。また、出雲市債権管理条例に基づき不納欠損処分されたものはなかった。

利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金5億2,187万円から、当年度純損失1億4,184万円を減じた結果、3億8,003万円となった。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高は4億8,302万円となり、資金期首残高に比して5,374万円の増となった。

以上、決算状況等について述べてきたが、それに対する意見は、次のとおりである。

平成29年度の病院事業会計決算における業務実績、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローについて、決算書、決算附属書類及び決算審査調書ほかを分析し、また、経営状況を示す各種指標を病院経営分析比較表により全国平均、類似団体平均等と比較した結果、地方公営企業法第3条に定める基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って業務を運営されておりその経営努力を認めた。

3 今後の経営について

平成29年度は、常勤医師の退職による影響（患者数の減、医業収益の減）を最小限に止めるため、現有の医師・スタッフの懸命の努力により病院の運営・経営がなされ、新改革プランにおける収支改善の基本指標である「現金収支の黒字化の維持」「内部留保資金の確保」を目指されたものと認めることができた。

昨今の困難な病院経営環境の中にあっては、以下の点にも留意され、引き続き新改革プランに掲げた目標の達成、そして、あるべき出雲市立総合医療センターの姿を目指していただきたい。

(1) 医師及び医療スタッフの確保について

総合医療センターにおいては、これまでも継続的に医師及び看護師をはじめとする医療スタッフ確保に向け鋭意努力をされているところであるが、平成 29 年度においては、常勤医師 2 名の退職となった。

医師や医療スタッフの退職理由は様々ではあるが、これらの人材の喪失は、収益・費用の両面において大きな影響を及ぼすことから、医師や医療スタッフの確保及び充実は、病院経営の極めて重要な課題である。

今後とも、職員の士気向上や職場環境改善などを進められ、職場としての総合医療センターの魅力アップにつなげ、関係機関との連携のもと、現在行っている医師・医療スタッフ確保の取組を継続・強化するよう努められたい。

(2) 患者の確保について

現在、市内各地域において、医師や医療スタッフによる出前講座を実施され、市民の健康づくりの推進及び総合医療センターの P R に努められている他、近隣病院との連携のもと患者紹介の取組も進められている。今後も積極的に地域に出向く機会を設け、地域との関わりを深めるとともに、関係機関との連携を深め、安定的な患者確保により病院経営の改善につなげていただきたい。

また、病棟間のベッドコントロールを引き続き適切に実施し、入院患者のスムーズな受け入れにも努められたい。

さらに、高齢化社会の進展を見据え、地域包括ケアシステムの構築に向け、公立病院としての役割を果たせるよう、新改革プランに掲げた在宅医療への体制整備等の検討を進めていただきたい。

(3) 収益確保と費用節減について

収益確保に関しては、診療実績データの活用などによる地域包括ケア病床の効果的・効率的な運用を行うとともに、新たな施設基準取得や、着実な未収金債権の回収など、医業収入の確保に努められた。

一方、支出の抑制に関しては、院内照明の L E D 化による電気料の削減や、他病院との共同購入などによる診療材料費抑制などの検討がされてきた。

今後それらの着実な実施によって、一層の経費削減、抑制に向けて努力されたい。

また、収支改善に向け幹部会議等で協議された内容等について、各職員に周知し、意思統一を図り収支改善の取組を進められていることは評価できるので、今後も引き続きその取組を進めていただきたい。

〈資料〉

別表第1 比較損益計算書

費 用 の 部						
科 目	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
医 業 費 用	3,019,895,727	93.8	3,057,115,535	95.6	△ 37,219,808	△ 1.2
給 与 費	1,911,715,541	59.4	1,951,016,474	61.0	△ 39,300,933	△ 2.0
材 料 費	360,276,395	11.2	359,747,606	11.2	528,789	0.1
経 費	421,836,129	13.1	412,468,494	12.9	9,367,635	2.3
減 価 償 却 費	296,481,196	9.2	277,419,078	8.7	19,062,118	6.9
資 産 減 耗 費	4,310,536	0.1	33,735,827	1.1	△ 29,425,291	△ 87.2
研 究 研 修 費	10,146,216	0.3	8,952,517	0.3	1,193,699	13.3
長 期 前 払 消 費 税 償 却	15,129,714	0.5	13,775,539	0.4	1,354,175	9.8
医 業 外 費 用	130,144,466	4.0	133,959,475	4.2	△ 3,815,009	△ 2.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,754,587	2.3	74,753,108	2.4	△ 3,998,521	△ 5.3
患 者 外 給 食 材 料 費	410,700	0.0	533,750	0.0	△ 123,050	△ 23.1
雑 損 失	56,835,587	1.8	51,683,445	1.6	5,152,142	10.0
繰 延 勘 定 償 却	2,143,592	0.1	6,989,172	0.2	△ 4,845,580	△ 69.3
特 別 損 失	69,249,904	2.2	7,402,938	0.2	61,846,966	835.4
過 年 度 損 益 修 正 損	1,529,002	0.0	7,402,938	0.2	△ 5,873,936	△ 79.3
そ の 他 特 別 損 失	67,720,902	2.1	0	0.0	67,720,902	皆増
小 計	3,219,290,097	100.0	3,198,477,948	100.0	20,812,149	0.7
合 計	3,219,290,097		3,198,477,948		20,812,149	0.7

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

収 益 の 部						
科 目	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
医 業 収 益	2,557,122,279	83.1	2,577,850,904	82.1	△ 20,728,625	△ 0.8
入 院 収 益	1,635,386,628	53.1	1,672,890,123	53.3	△ 37,503,495	△ 2.2
外 来 収 益	609,865,932	19.8	592,605,390	18.9	17,260,542	2.9
そ の 他 医 業 収 益	311,869,719	10.1	312,355,391	9.9	△ 485,672	△ 0.2
医 業 外 収 益	519,272,107	16.9	521,311,126	16.6	△ 2,039,019	△ 0.4
受取利息及び配当金	62,399	0.0	89,915	0.0	△ 27,516	△ 30.6
補 助 金	4,849,926	0.2	3,774,923	0.1	1,075,003	28.5
他 会 計 負 担 金	375,987,795	12.2	364,402,532	11.6	11,585,263	3.2
患 者 外 給 食 収 益	410,700	0.0	533,750	0.0	△ 123,050	△ 23.1
長 期 前 受 金 戻 入	109,895,112	3.6	128,147,452	4.1	△ 18,252,340	△ 14.2
そ の 他 医 業 外 収 益	28,066,175	0.9	24,362,554	0.8	3,703,621	15.2
特 別 利 益	1,052,128	0.0	40,704,212	1.3	△ 39,652,084	△ 97.4
過 年 度 損 益 修 正 益	731,687	0.0	1,432,756	0.0	△ 701,069	△ 48.9
そ の 他 特 別 利 益	320,441	0.0	39,271,456	1.3	△ 38,951,015	△ 99.2
小 計	3,077,446,514	100.0	3,139,866,242	100.0	△ 62,419,728	△ 2.0
当 年 度 純 損 失	141,843,583		58,611,706		83,231,877	142.0
合 計	3,219,290,097		3,198,477,948		20,812,149	0.7

別表第2 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
固 定 資 産	5,078,338,684	83.3	5,373,909,478	84.4	△ 295,570,794	△ 5.5
有 形 固 定 資 産	4,407,403,871	72.4	4,616,714,872	72.6	△ 209,311,001	△ 4.5
土 地	228,810,818	3.8	228,810,818	3.6	0	0.0
建 物	3,893,966,819	63.8	3,893,966,819	61.2	0	0.0
構 築 物	100,288,228	1.6	97,508,228	1.5	2,780,000	2.9
給 排 水 施 設	539,163,562	8.8	538,305,375	8.5	858,187	0.2
電 灯 電 力 施 設	707,371,359	11.6	702,091,359	11.0	5,280,000	0.8
冷 暖 房 施 設	1,091,688,534	17.9	1,090,681,534	17.1	1,007,000	0.1
医 療 器 械 備 品	1,303,955,996	21.4	1,270,612,062	20.0	33,343,934	2.6
有 形 リ ー ス 資 産	0	0.0	3,785,167	0.1	△ 3,785,167	皆減
そ の 他 有 形 固 定 資 産	464,146,732	7.6	464,766,732	7.3	△ 620,000	△ 0.1
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,921,988,177	△ 64.3	△ 3,673,813,222	△ 57.7	△ 248,174,955	6.8
無 形 固 定 資 産	38,576,402	0.6	47,510,474	0.7	△ 8,934,072	△ 18.8
電 話 加 入 権	1,809,281	0.0	1,809,281	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	34,875,387	0.6	43,594,233	0.7	△ 8,718,846	△ 20.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,891,734	0.0	2,106,960	0.0	△ 215,226	△ 10.2
投 資 そ の 他 の 産 資	632,358,411	10.4	709,684,132	11.1	△ 77,325,721	△ 10.9
長 期 貸 付 金	9,160,000	0.2	11,342,000	0.2	△ 2,182,000	△ 19.2
貸 倒 引 当 金	△ 600,000	0.0	△ 1,800,000	0.0	1,200,000	△ 66.7
長 期 前 払 消 費 税	193,944,313	3.2	202,567,132	3.2	△ 8,622,819	△ 4.3
前 払 退 職 手 当 組 合 負 担 金	429,854,098	6.9	497,575,000	7.7	△ 67,720,902	△ 13.6
流 動 資 産	1,019,854,354	16.6	989,667,932	15.5	30,186,422	3.1
現 金 預 金	483,023,211	8.0	429,282,689	6.8	53,740,522	12.5
未 収 金	510,762,409	8.4	535,048,959	8.4	△ 24,286,550	△ 4.5
貸 倒 引 当 金	△ 4,192,823	△ 0.1	△ 4,513,264	△ 0.1	320,441	△ 7.1
貯 蔵 品	27,261,557	0.4	26,849,548	0.4	412,009	1.5
そ の 他 流 動 資 産	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	0.0
繰 延 資 産	1,073,720	0.0	3,217,312	0.1	△ 2,143,592	△ 66.6
退 職 給 与 金	1,073,720	0.0	3,217,312	0.1	△ 2,143,592	△ 66.6
資 産 合 計	6,099,266,758	100.0	6,366,794,722	100.0	△ 267,527,964	△ 4.2

※表中、平成29年度の値は平成30年3月31日現在、平成28年度の値は平成29年3月31日現在のものである。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

負債及び資本の部						
科 目	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
固 定 負 債	3,110,381,066	51.0	3,316,565,944	52.1	△ 206,184,878	△ 6.2
企 業 債	3,110,381,066	51.0	3,316,565,944	52.1	△ 206,184,878	△ 6.2
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
退 職 給 付 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 負 債	592,197,030	9.7	534,122,239	8.4	58,074,791	10.9
企 業 債	292,484,878	4.8	237,615,071	3.7	54,869,807	23.1
リ ー ス 債 務	0	0.0	886,048	0.0	△ 886,048	皆減
未 払 金	178,336,008	2.9	170,516,650	2.7	7,819,358	4.6
預 り 金	14,181,144	0.2	14,185,470	0.2	△ 4,326	△ 0.0
賞 与 引 当 金	107,195,000	1.9	110,919,000	1.8	△ 3,724,000	△ 3.4
繰 延 収 益	994,248,103	16.3	971,822,397	15.3	22,425,706	2.3
長 期 前 受 金	2,760,356,503	45.3	2,664,041,055	41.9	96,315,448	3.6
収 益 化 累 計 額	△ 1,766,108,400	△ 29.0	△ 1,692,218,658	△ 26.6	△ 73,889,742	4.4
(負 債 合 計)	4,696,826,199	77.0	4,822,510,580	75.8	△ 125,684,381	△ 2.6
資 本 金	1,013,638,094	16.6	1,013,638,094	15.9	0	0.0
剰 余 金	388,802,465	6.4	530,646,048	8.3	△ 141,843,583	△ 26.7
資 本 剰 余 金	8,773,754	0.1	8,773,754	0.1	0	0.0
資 本 剰 余 金	8,773,754	0.1	8,773,754	0.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	—
利 益 剰 余 金	380,028,711	6.2	521,872,294	8.2	△ 141,843,583	△ 27.2
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	380,028,711	6.2	521,872,294	8.2	△ 141,843,583	△ 27.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金	0	0.0	2,066,017,046	32.4	△ 2,066,017,046	皆減
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	521,872,294	8.6	0	0.0	521,872,294	皆増
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0.0	2,646,501,046	41.6	△ 2,646,501,046	皆減
当 年 度 純 損 益	△ 141,843,583	△ 2.3	△ 58,611,706	△ 0.9	△ 83,231,877	142.0
(資 本 合 計)	1,402,440,559	23.0	1,544,284,142	24.2	△ 141,843,583	△ 9.2
負 債 ・ 資 本 合 計	6,099,266,758	100.0	6,366,794,722	100.0	△ 267,527,964	△ 4.2